

電事連会長 定例会見要旨

(2014年1月24日)

電事連会長の八木でございます。今年もどうぞよろしくお願ひいたします。本日は、年頭にあたりまして「今年の課題と抱負」、そして「エネルギー政策に関する議論」の2点について申し上げたいと思います。

1. 「今年の課題と抱負」について

まず、「今年の課題と抱負」について申し上げます。昨年を振り返りますと、アベノミクス効果により日本経済が緩やかな回復を見せるとともに、東京オリンピックの開催が決定するなど、明るい話題も出始めた一年であったと思います。

また、年末には、国が前面に出る形で、福島復興の加速化に向けた新たな対策が打ち出されました。私どもといたしましては、今後の復興の進展を期待するとともに、汚染水問題等につきましては、引き続き、業界全体で支援してまいりたいと考えております。

電力を巡る動きといたしましては、国内の原子力発電所が全て停止する一方、これまでに7社16プラントが適合性確認の申請を行っておりますが、残念ながら、現時点で再稼働には至っておりません。

このため、電力需給は引き続き厳しい状況が続いておりますし、事業収支の面でも、火力燃料費の負担増の影響により、7社が料金値上げを実施、あるいは申請中という状況でございます。国民の皆さまには、節電のご不便に加えまして、値上げにより多大なるご負担をお掛けしておりますことを、あらためてお詫び申し上げます。

このように、依然として、課題山積の厳しい状態ではございますが、今年こそは、何としても事業活動を軌道に戻したいと考えており、この目標に向かって邁進する覚悟であります。そのためには、原子力規制委員会の審査に

真摯に対応し、速やかなご判断をいただくとともに、立地地域をはじめ広く社会の皆さまからご理解をいただくことにより、少しでも早く原子力発電所の再稼働が実現できるよう、最大限の努力を続けてまいります。

また、原子力発電所の停止が長期化することは、わが国の経済・社会にとりましても、国富の流出、産業の競争力低下、温室効果ガス排出量の増大等、深刻な影響を及ぼすこととなります。私どもといたしましては、「低廉で良質な電気を安定的にお届けする」という使命を果たし続けるためにも、原子力発電を引き続き活用してまいりたいと考えており、一層の安全性向上に不断の努力を傾注してまいり所存であります。

いずれにいたしましても、私どもにとりまして、今年はまさに正念場であります。社会の皆さまの声に真摯に向き合い、業界一丸となって、そして切磋琢磨しながら、取り組みを進めてまいります。

2. 「エネルギー政策に関する議論」について

続きまして、「エネルギー政策に関する議論」について申し上げます。エネルギー基本計画につきましては、パブリックコメントなどを踏まえ、今後、国による正式決定がなされるものと承知しております。そうした意味で、今年、国の中長期的なエネルギー政策の方向性が定まる、大変重要な年になると考えております。

基本政策分科会におきましては、「S + 3E」の観点から、特定の電源や燃料源に過度に依存することなく、バランスのとれた供給体制を構築することの重要性が示されました。その上で、原子力発電を「基盤となる重要なベース電源として引き続き活用」し、「必要とされる規模を確保する」こと、さらには、原子燃料サイクルにつきましても、「着実に推進する」ことが明確化されました。このような方針が示されましたことは、私どもといたしましても、

大変意義があるものと受け止めております。

ぜひ、こうした方針を基本計画として定めていただき、その上で、40年を超えるプラントも含め、安全が確認された既設炉の有効活用、新增設・リプレイス、原子燃料サイクル事業などを重要政策として、着実に推進していただきたいと考えております。

私ども事業者といたしましても、安全の確保を大前提に、原子力発電を活用していくことを中心として、国のエネルギー政策に貢献してまいる決意であります。

また、電力システム改革の議論も大変重要な要素になってまいります。現在、多岐に亘る論点について詳細検討が進められておりますが、低廉で安定的な電力供給をいかに確保していくか、という改革の趣旨を踏まえ、真に国民の皆さまの利益につながる電力システムの実現に向け、引き続き、詳細検討に協力してまいります。

一方、この改革を実効的なものとするためには、何よりも、現在のような厳しい需給状況が解消され、電力需給が安定していることが前提であると考えております。そしてそのためには、安全性が確認された原子力発電所が、しっかりと再稼働していることが必要であります。

加えて、内容・スケジュールの両面におきまして、原子力政策と電力システム改革との整合性を図っていくことが重要になると考えております。具体的には、競争が進展した環境下において、原子力特有のリスクを限定する方策や、投資回収の見通しが立つような措置を講じることなど、事業を進めていく上での環境整備が必要になってくると考えております。

今通常国会におきましては、改革の第2段階となる全面自由化についての

法制化議論が予定されておりますが、こうした課題が解消しているかどうかを十分見極めながら、全面自由化に向けた改革を進めていただきたいと思いますと考えております。

以 上